

●議案第36号 平成26年度白馬村一般会計補正予算(第2号)修正案

【説明】 【太田 修議員】 コミュニティ事業の2500万円を300万円に変更するものです。

一般会計補正予算について、白熱した討論が展開

原案に賛成

【松本喜美人議員】

地域づくり事業等補助金2500万円のうち、29行政区の課題解消2200万円については、昨年度地域役員懇談会で27地区から多様な要望が出され、今年度すでに21地区から地域活性化防犯灯整備、害虫駆除事業等の地域づくり事業申請がある。補正予算成立で地域づくり事業の拡充が図られ課題解決に大きく貢献する。事業発注は原則、村内事業者に限られ、景気刺激策としても有効。各行政区の区長や村民から、おおいに有効活用したいとの意見がある。私は議員として、いつも村民目線で審議し、村民益に係わる事業を積極的に推進すべきと考える。

【北澤禎二郎議員】

地区役員懇談会での要望を討議し、景気回復の一助になればとの思いからと理解する。区長経験者として、事業に協力する区民の思いを痛ほど理解している。予算が無いため新事業ができない状況で、区費の値上げはとてもお願いできず、事業推進に支障をきたすほど逼迫している。何回も課長会議で検討され、リフォーム補助金に替え、各区が計画する事業に利用できるものは最善の策と思われる。皆が行政区に入り、全員が一体となって事業推進に発展できることこそ地方政治の原点と考える。

【太田伸子議員】

リフォーム補助金は昨年の事業評価で、一定の成果で廃止という評価が付いたことなどから、経済対策として区の地域づくりに対する補助事業である。4月に区の役員が変わり、事業を計画しているこの時期の補助金は、限られた予算を繰り返す役員にはとてもありがたいものである。平成25年度の決算の目途もつき、6月定例会で補正がつけば、事業が7月、8月から行われ、今年の経済対策や活性化にもつながる。9月定例会での補正では、事業が雪の時期になるので遅すぎる。地域にとっても、村民益を考えても是非可決すべき。

【篠崎久美子議員】

地域づくりなら、当初予算計上の方がよい。総計予算主義の原則からも、想定する事業は年度当初計上するよう再考を促したい。議員の理解が深まらなかった背景は、議会上層部の調整役としての役目が十分に果たされなかったのでは。ともに反省し議会運営に反映させるべき。しかし、成立が遅れると今年度の地域づくりへの反映が難しくなること、現在のコミュニティ推進事業で消化しきれない住民の強い要望が背景にあることを最大の理由として、目的とする経済波及効果のために、より効果的な運用について、さらに論議を深めてから実施する事を要望して賛成する。

【田中榮一議員】

村づくりは、住民と行政がともに協力し構築していくものと考えている。29行政区の皆さんは区長を先頭に、多額に上る街灯費捻出など、悩みを抱えながら日々地域づくりに励んでいる。これは、地域役員懇談会での要望書などから明らかである。地域の諸問題は、行政だけでは解決できない。地域住民が自らの判断と責任において取り組んでいくためにも、この補助金は極めて大事なもので、絶対に修正出来ないものである。

修正案に賛成

【津滝俊幸議員】

補助金について、26年度の当初予算になぜ計上しなかったという質問に、明確な答えはない。要綱が決まっていなくて、対応できる事業と対応できない事業の住み分けができていない。大型補正予算なので、地域の要望の具体的事例を挙げて、丁寧な説明をするべきである。3月議会において、リフォーム補助金の陳情書が採択され、喫緊の課題としては、それから事業化すべきと考える。陳情内容や趣旨は充分理解できるが、行政側は、内容をしっかり整理し、要綱案をまとめ、その時点で再度議案を上程してもらいたい。

【伊藤まゆみ議員】

経済対策としてのリフォーム補助金の代わりになるものと言うならば、リフォームに特化した事業であるべきと考える。目標、ゴールを明確にし、どこに向かっていく事業なのか村民にわかる継続性のある事業であるべきで、原案では、目的や着地点が曖昧で場当たりの計画性が無いと指摘されてもしかたない。地方分権の時代と言われ、今後は中央から切り離される時代が遅かれ早かれやってくる。その時に備え、今から何が必要であるか見極め、精査していく事が行政執行部に求められる。

【加藤亮輔議員】

補正予算とは、当初予算に計上できない自然災害や、新たな交付金などが明示されたなど、突発な事業を実施したい時に提案するもの。今回は、予算編成の根幹である福祉教育に次ぐ、住民生活に直結する地域整備や補修の予算であるが、このような重要な予算を当初予算に組み込まず、引き伸ばして突然補正で処理する財政運営は総計予算主義の原則をも無視している。要綱もなく、内容も曖昧な状態で提出されている。議員の職責であるチェックするという責任が果たせない。

【太田正治議員】

本来なら平成26年度当初予算に反映すべきと思う。4月当初の区長会で、この問題を再度話していない。行政側から提案をし、各地区の意見を集約してからでも遅くはない問題だと思う。21地区要望というような話もあるが、全村を対象であるならば、各地区の要望を聞いてからの問題であると思う。

【太谷正治議員】

補助金は、7月の村長選挙目前の対策としか思えない。なぜ3月議会の当初予算で、そんなに重要な予算が出てこなかったのか、非常に不愉快極まりない。自己財源の取り崩しということだが、もう少し先行きの事を考えてもらいたい。9月議会、臨時議会でも対応できると思う。新聞等で知った村民は期待感を持って、我々議員に訴えているが、それ以前に行政の対応が必要だと思う。目当てはなんでもありという資金であり、村民の事を考えるならば、目標をもったもので出してもらいたい。